

一般調査報告書  
インバウンド推進を巡る動向について

1月は多くの日本人中国駐在員にとって、業務上の集中力を保つのが難しい時期ではないでしょうか。日本では正月を経て新年の立ち上がりという時期に加え、年度末を3月に控えて加速度的に業務のペースを上げる雰囲気に含まれますが、ここ中国では年末ムード一色です。中国では通常1月終わりから2月初めにかけて春節（旧正月）を迎えるため、これをもって年を越すという意識がほとんどで、法定休日となる春節前後の1週間の前後で、更に休暇を取得するなどして長期休みとし、帰省や旅行に出かけるのがお決まりのパターンです。

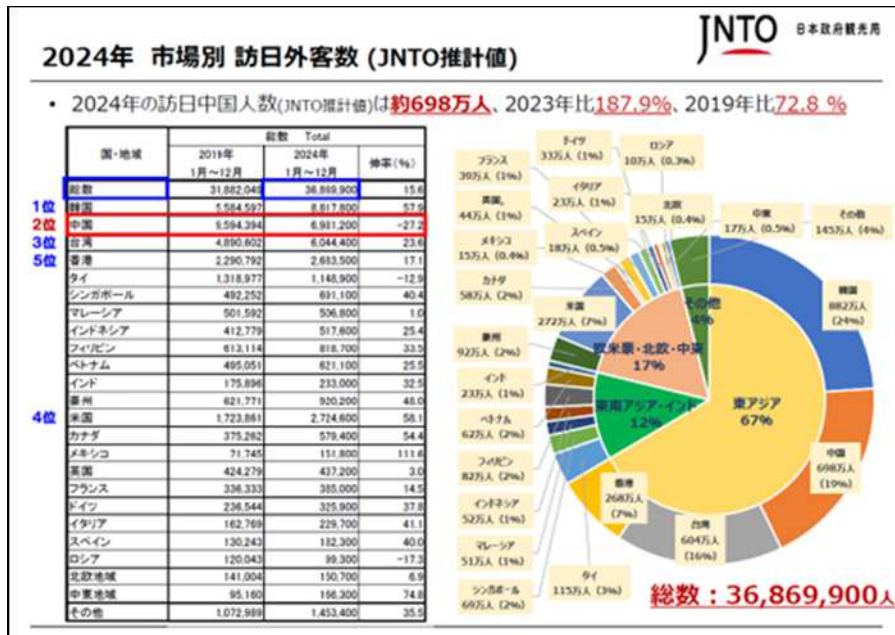
この長期休みを利用した中国人の旅行の目的地として、距離的に近く、ビザが不要なタイ、シンガポールなどが挙げられます。一方で日本も人気目的地として特にコロナ前は非常に多くの中国人が観光に訪れていました。コロナ禍を経て、現状はどのようになっているのでしょうか。国内地域で中国からの旅行者の動きに違いはあるのでしょうか。愛知県を訪れる中国人の状況はどうでしょうか。今回は、本年1月に開催された在上海日本国総領事館および日本政府観光局（JNTO）主催の観光誘客に係る会議「上海 Visit Japan（ビジット・ジャパン）推進会」（以降、VJ推進会）に参加した際の各種報告などを通じ、インバウンドの状況がどうなっているか、政府インバウンド施策の旗振り役としてJNTOがどのような事業に注力しているかなどについて、報告したいと思います。

【中国からのインバウンド客：コロナ前の水準に戻っていない】

まず、VJ推進会とは何でしょうか。この会議体は、在上海日本総領事館とJNTO上海事務所が主催し、上海近辺の旅行関連企業、政府機関、地方自治体事務所などが一堂に会して訪日旅行推進に向けた情報共有を行うもので、2006年から毎年2回ほど集まっているとのこと。今回筆者も2024年度第2回会合に参加しましたが、旅行代理店、航空会社、鉄道関連の企業など集い、自由にネットワーキングできる環境があり、インバウンドに関する情報をアップデートするのに最適だと感じました。

会合では、まずJNTO上海事務所より、中国における訪日旅行の動向についての報告がありました（下図参照）。まず、2024年に日本を訪問した外国人旅行客約3,687万人のうち、中国人はおよそ698万人で、韓国に次ぐ第2位だったことがわかります。但し、コロナ禍前の2019年のデータと比較すると、1位の韓国や3位の台湾は同時期よりも訪日客数が増えているのに対し、中国からは同時期比で27.2%減と、コロナ禍前の水準を達成していないことがわかります。2019年は全世界からの観光客の3分の1ほどが中国からだったことを考えると、まだ伸びしろがあるのではないかと感じます。

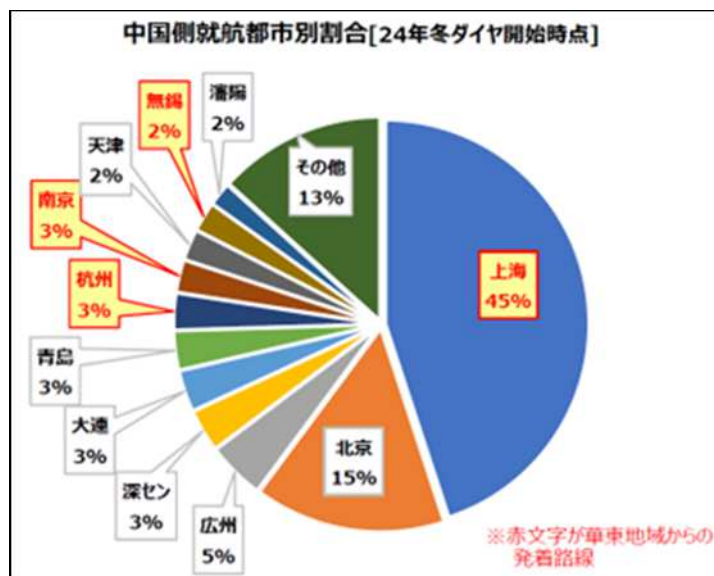
中国からの訪日客は韓国に次ぐ第2位



(JNTO 上海事務所提供)

では、中国からの訪日客数は、現在どのような状況にあるのでしょうか。JNTO によれば、2023年1月のコロナ関連の水際措置（いわゆる「ゼロ・コロナ政策」とその関連の出入国時に係る各種措置）の廃止後、航空便が復便・増便し、それと共に訪日客が回復したそうです。なお現在（2024年冬ダイヤ開始時点）では、日本から中国へは週に1,062便が飛んでおり、2019年の同時期1,400便程度には及ばないものの、回復が進んでいます。そのうち半数近くが上海で、北京、広州を加えた主要3都市では全体の65%を占めます。

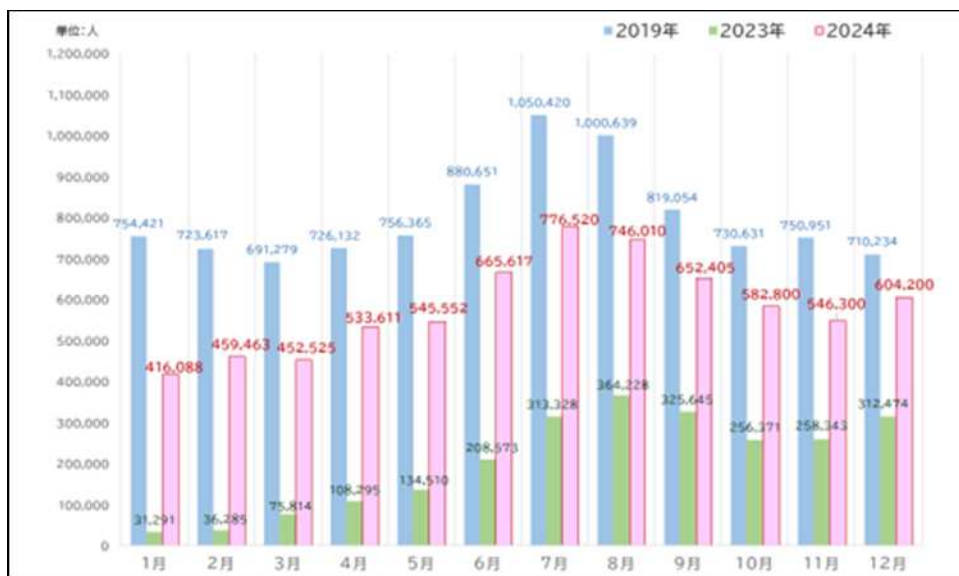
上海の存在感が圧倒的



(JNTO 上海事務所提供)

中国からの訪日客の復調傾向は下の図でもはっきりしています。緑色が2023年、ピンク色が2024年、水色がコロナ前の2019年を示していますが、特に2024年後半部分の実績値が2019年のデータに一層近づいていることが理解できます。このことから、2025年の訪日客の動向はコロナ前の実績を取り戻すのではないかといいことが期待されます。

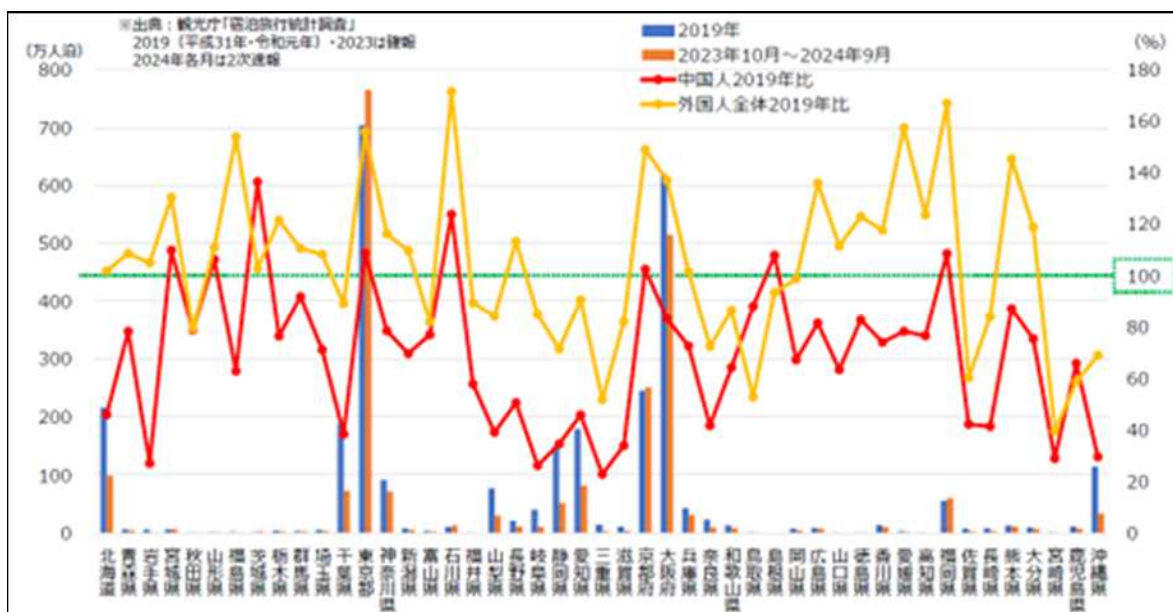
訪日中国人数の2019・2023・2024年の同月比較



(JNTO 上海事務所提供)

では、中国からの訪日客を受け入れる日本国内各地域の状況はどうなっているのでしょうか。国内の旅行状況については、都道府県別の訪日客の宿泊状況を見ることで一定の傾向をつかむことができます。

愛知県含む中部地域が軒並み苦戦



(JNTO 上海事務所提供)

ここで確認する限り、2019年比で落ち込みが目立つのは愛知県及び周辺地域であることが分かります。このことについて、JNTO 上海事務所によれば、2019年に同地域の宿泊状況が好調であったことから、その反動が一因と考えられるとの分析をしています。また、コロナ禍後の日中間のフライトの回復が東京や大阪に偏り、地方空港への直行便の回復が遅れていることとも関係がありそうです。これは、多くの在中国日本人駐在員の肌感覚とも一致します。東京・大阪に一時帰国や出張で向かった駐在員の多くが、中国人を含む外国人の増加を強く感じ、またそれら駐在員がその後愛知や他の地方を訪れた際に、当地での外国人の少なさに驚くそうです。現在、中部国際空港から国際便が週326便飛んでいますが、最も多かった2020年1月の486便には届いておらず、更なるフライトの復便、増便が待たれるところです。

### 【消費額では依然として強い存在感】

また、いわゆる「爆買い」と呼ばれた時ほどの勢いはないかもしれませんが、依然として旅行中の消費額では中国人観光客は第1位と、大きな存在感を保っています（2024年1-9月の時点）。下の図で見ると、中国人観光客は全支出の4割以上を買い物に費やすことが理解できることから、こうしたデータを詳細に理解したうえでの対応をすることで、より効果的なインバウンド誘致につながるのではないのでしょうか。

中国人観光客の消費額は依然として第1位

一般客1人1泊当たり費目別旅行支出（観光・レジャー目的）							
2024年1-9月期							
市場名	1人1泊当たり旅行支出	【1人1泊当たり費目別旅行支出】					
		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
全市場	32,064	10,566	6,908	3,503	1,492	9,588	8
韓国	29,027	8,812	8,037	2,413	1,631	8,129	4
台湾	32,779	9,485	7,078	3,128	1,427	11,653	7
香港	40,025	11,509	8,438	3,681	1,320	15,018	59
<b>中国</b>	<b>40,079</b>	<b>10,426</b>	<b>6,965</b>	<b>3,284</b>	<b>1,500</b>	<b>17,901</b>	<b>3</b>
米国	31,933	13,256	7,011	4,247	1,774	5,644	1

(JNTO 上海事務所提供)

また、JNTO 上海事務所が上海で開催される中国国際旅游交易会（CITM）に日本パビリオンを出展した際に、同パビリオンの来場者を対象に実施したアンケートで、興味深い結果が出ています。同事務所によれば、旅行の行先を決める際、何を参考に情報収集するか、という問いに対して、最も多い54%の回答が「親族・友人からの口コミ」とのことでした。デジタル情報が氾濫する昨今にあって、旅行者本人が信頼する近しい人からの意見や情報など、アナログの手段が大きく影響するというデータは、愛知県上海産業情報センターが活発に行っている旅行関連の展示会出展の意義を再確認させるものでした。旅行の方法としても60%が個人旅行（団体旅行は29%）という結果も出ているとのことで、自治

体としては展示会のようなイベントに出展し、地道に愛知ブース訪問客に対してPRを続けていくことが重要なのだという思いを強くしました。

愛知県ブース



JNTO「日本パビリオン」



(左右とも筆者撮影)

#### 【JNTO：地方旅行の促進、親子などの「研学旅行」を推進】

今後についてですが、JNTO 中国事務所（北京、上海、広州、成都）としては、従来の取り組みの継続として訪日経験者層への地方（東京、大阪など以外）への送客や、航空会社・旅行会社などと連携し、予約率向上（観光客の訪問をなるべく前もって把握するため）を目指すほか、新たに、親子層を重点ターゲットとした「研学旅行（子供に学習要素のある経験をさせたいというニーズに応える）」取り組みを進めていくとのことです。特に新たな取り組みについては、愛知県では工場見学や伝統工芸の体験の機会が豊富で、産業観光の資源が豊富であることから、JNTO と連携して観光客の誘致を図ることが可能ではないかと感じました。

#### 【相互理解を深めるために】

昨年11月、中国政府は日本人の中国渡航に必要なビザ免除措置を再開しました。一方で中国人が日本を訪問する際のビザ取得義務は撤廃されていませんが、日本政府は中国からの訪日客に対し、ビザの有効期間の延長や長期間有効なビザの新設などの方針を示しています。この件に関して、日本国内では様々な議論があると思いますが、相互理解を深めるための人的交流の促進は、多くのメリットがあると感じます。コロナ禍を経て、日中間の人の往来は回復途上にあります。より多くの日本人や中国人が互いの国を行き来し、メディアやインターネットではない、自らの目で直接見て感じたそれぞれの国の姿、人の姿を周囲に伝え、それが新たな人的往来を生み、より大きな意味での相互理解が深まっていく——愛知県上海産業情報センターは、こうした意識を持って、今後もインバウンド推進のための取り組みを続けてまいります。

参考：最近の中国内の主な動き

- 1月9日 中国国家统计局が発表した2024年12月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で0.1%上昇した。11カ月連続のプラスだった。上昇率は11月から0.1ポイント鈍化し4カ月連続で伸びが鈍化。豚肉や野菜の値上がりが落ち着いたのに加え、価格競争が続く自動車の値下がりも影響した。
- 1月13日 中国自動車工業協会の発表によれば、中国の2024年の新車販売台数は前年比4.5%増の3,143万6,000台だった。前年を上回るのは4年連続で、年間の過去最高台数を更新した。政府の買い替え補助金政策などを追い風に販売を伸ばした。プラグインハイブリッド車（PHEV）が好調に推移し、「新エネルギー車（NEV、純電気自動車+PHEVなど）」の年間販売は初めて1,000万台を突破。全体の台数に占めるNEVの比率は4割を超えた。
- 1月13日 中国税関総署が発表した2024年の貿易統計（速報値）によると、輸出額は前年比5.9%増の3兆5,772億2,200万米ドルだった。プラスは2年ぶり。自動車や集積回路（IC）、船舶をはじめとする主力の電機・機械製品が押し上げた。国・地域別で見た輸出先では東南アジア諸国連合（ASEAN）向けが2桁伸びた。
- 1月15日 日本政府観光局（JNTO）の発表によれば、2024年に日本を訪れた中国人は698万1,200人だった（推計値）。前年比では2.9倍に増えた。新型コロナウイルス流行前の2019年と比べると27.2%減だった。
- 1月17日 中国インターネット情報センター（CNNIC）の発表によれば、中国のネットユーザー数は、2024年12月末時点で11億833万人となった。2023年12月末から約1,600万人増えた。総人口に対する普及率は78.6%で、2023年12月末から1.1ポイント上がった。
- 1月22日 中国政府はスキーやトレイルランなどアウトドアスポーツのインフラ整備を進める方針を示した。アウトドアスポーツが楽しめるスポットを2030年までに100カ所前後、整備する。アウトドアを楽しむ人を増やすことで関連産業を育成し、経済の押し上げを狙う。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。